

貸借対照表

令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,891,860,297
棚卸資産		269,532,571
前渡金		404,680
前払費用		35,685,466
未収収益		456,358
未収金		2,835,599,773
賞与引当金見返(注)		785,962,139
流動資産合計		7,819,501,284
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,557,152,083	
減価償却累計額	27,171,135,091	
減損損失累計額	528,583,878	20,857,433,114
構築物	11,042,530,644	
減価償却累計額	7,145,986,392	
減損損失累計額	198,256,686	3,698,287,566
機械及び装置	2,596,121,908	
減価償却累計額	2,102,869,792	
減損損失累計額	36,637,230	456,614,886
船 船	30,156,141,852	
減価償却累計額	24,791,286,196	5,364,855,656
車両運搬具	254,568,935	
減価償却累計額	194,604,721	59,964,214
工具器具備品	8,778,569,007	
減価償却累計額	7,487,171,587	1,291,397,420
土 地	10,685,712,414	
減損損失累計額	1,127,395,004	9,558,317,410
建設仮勘定		4,972,000
有形固定資産合計		41,291,842,266
2 無形固定資産		
特許権		9,033,725
借地権		575,720
商標権		253,118
ソフトウェア		111,093,926
電話加入権		11,629,800
その他		7,905,665
無形固定資産合計		140,491,954
3 投資その他の資産		
投資有価証券		694,144,715
敷金・保証金		45,738,864
長期前払費用		826,900
預託金		1,055,990
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,395,361,563
その他		5,250,000
投資その他の資産合計		8,142,428,032
固定資産合計		49,574,762,252
資 産 合 計		57,394,263,536

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		246,938,248	
預り寄附金(注)		1,205,700	
未払金		3,722,451,225	
前受金		67,740,624	
預り金		139,199,537	
設備関係未払金		481,990,959	
未払消費税等		18,838,800	
賞与引当金		785,962,139	
流動負債合計			5,464,327,232
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,825,580,489		
資産見返物品受贈額(注)	548,962		
資産見返寄附金(注)	30,767,934		
資産見返補助金等(注)	40,794,921		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	4,972,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	6,275,019	2,908,939,325	
退職給付引当金		7,395,361,563	
資産除去債務		49,905,258	
固定負債合計			10,354,206,146
負債合計			15,818,533,378
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		63,136,774,520	
資本金合計			63,136,774,520
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,001,647,926	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 66,825,168,110	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 60,376,216,982	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,878,219,956	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 6,557,728	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 4,564,173,444	
資本剰余金合計			▲ 23,823,520,184
III 利益剰余金			2,262,475,822
純資産合計			41,575,730,158
負債純資産合計			57,394,263,536

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	19,510,185,384	
一般管理費	2,487,496,688	
臨時損失	19,275,413	22,016,957,485
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,095,436,990	
減損損失相当額(注)	330,673,585	
利息費用相当額(注)	318,332	
除売却差額相当額(注)	11,557,527	3,437,986,434
III 行政コスト		25,454,943,919

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,406,251,606	
福利厚生費	1,346,971,907	
雑給	1,188,232,325	
退職給付費用	657,219,771	
外部委託費	1,075,843,887	
研究材料消耗品費	1,434,979,207	
旅費交通費	370,883,756	
備品費	342,525,368	
減価償却費	506,299,081	
保守・修繕費	1,818,233,350	
水道光熱費	1,247,387,418	
用船費	1,292,244,308	
その他経費	823,113,400	19,510,185,384
一般管理費		
役員報酬	114,084,201	
給与手当	1,260,813,408	
福利厚生費	233,648,867	
雑給	137,119,381	
退職給付費用	161,901,474	
旅費交通費	43,663,777	
消耗品費	51,645,139	
備品費	30,563,772	
減価償却費	185,403,842	
保守・修繕費	55,129,990	
水道光熱費	39,156,508	
賃借料	48,565,475	
その他経費	125,800,854	2,487,496,688
経常費用合計		21,997,682,072
経常収益		
運営費交付金収益(注)		16,237,271,881
事業収益		
成果普及及び提供収入	2,490,247	
漁獲物売却収入	506,845,724	
授業料等収入	502,971,020	
財産賃貸収入	17,250,824	
その他事業収入	17,509,197	1,047,067,012
受託収入		
国又は地方公共団体	3,126,891,450	
その他の団体	377,421,593	3,504,313,043
補助金等収益(注)		264,923,486
寄附金収益(注)		29,805,945
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	700,192,347	
資産見返物品受贈額戻入(注)	446,429	
資産見返寄附金戻入(注)	10,491,544	
資産見返補助金等戻入(注)	17,611,458	728,741,778
賞与引当金見返に係る収益(注)		785,962,139
退職給付引当金見返に係る収益(注)		819,121,245
財務収益		
受取利息	2,066	
有価証券利息	211,672	213,738
雑益		134,205,402
経常収益合計		23,551,625,669
経常利益		1,553,943,597
臨時損失		
固定資産除却損	13,000,475	
減損損失	4,751,707	
固定資産売却損	1,523,224	
国庫納付金	7	19,275,413
臨時利益		
固定資産売却益	843,994	
資産見返運営費交付金戻入(注)	15,571,598	
運営費交付金精算収益化額(注)	36,512,366	
資産見返物品受贈額戻入(注)	27,399	
資産見返寄附金戻入(注)	1,397,203	
資産見返補助金等戻入(注)	7	54,352,567
当期純利益		1,589,020,751
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		19,750,169
当期総利益		1,608,770,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

法人単位純資産変動計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額						資本剰余 金合計
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)			
当期首残高	63,730,715,432	63,730,715,432	42,140,237,969	▲ 57,743,266,987	▲ 1,744,840,411	▲ 7,886,611	▲ 4,332,930,226	▲ 21,688,686,266	673,455,071	42,715,484,237
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 593,940,912	▲ 593,940,912	-	-	-	-	-	-	-	▲ 593,940,912
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	872,870,747	-	-	-	-	872,870,747	-	872,870,747
固定資産の除売却	-	-	-	462,486,995	197,294,040	1,647,215	▲ 231,243,218	430,185,032	-	430,185,032
減価償却	-	-	-	▲ 3,095,436,990	-	-	-	▲ 3,095,436,990	-	▲ 3,095,436,990
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 330,673,585	-	-	▲ 330,673,585	-	▲ 330,673,585
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 318,332	-	▲ 318,332	-	▲ 318,332
不要財産に係る国庫納付等	-	-	▲ 11,460,790	-	-	-	-	▲ 11,460,790	-	▲ 11,460,790
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,589,020,751	1,589,020,751
当期変動額合計	▲ 593,940,912	▲ 593,940,912	861,409,957	▲ 2,632,949,995	▲ 133,379,545	1,328,883	▲ 231,243,218	▲ 2,134,833,918	1,589,020,751	▲ 1,139,754,079
当期末残高	63,136,774,520	63,136,774,520	43,001,647,926	▲ 60,376,216,982	▲ 1,878,219,956	▲ 6,557,728	▲ 4,564,173,444	▲ 23,823,520,184	2,262,475,822	41,575,730,158

キャッシュ・フロー計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,334,181,095
人件費支出	▲ 12,388,541,630
その他の業務支出	▲ 4,700,253,659
運営費交付金収入	17,122,518,000
授業料等収入	498,774,936
受託収入	3,433,767,446
補助金等収入	286,632,612
漁獲物売却収入	645,173,458
その他の収入	78,432,806
預り金の増減	1,261,633,871
小計	1,903,956,745
利息の受取額	3,094,998
消費税還付収入	51,643,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,695,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	130,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,567,982,050
有形固定資産の売却による収入	2,588,381
無形固定資産の取得による支出	▲ 46,456,141
施設費による収入	283,207,614
敷金の差入れによる支出	▲ 58,960,800
その他の支出	▲ 90,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,237,693,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	721,001,226
V 資金期首残高	3,170,859,071
VII 資金期末残高	3,891,860,297

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和2年6月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)旧北海道区水産研究所厚岸庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
旧北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	北海道厚岸町	66,300,000
庁舎外90件	建物		232,515,431
正門外40件	構築物		76,327,111
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置		3,826,141

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和元年度第10回理事会において閉庁日を令和2年3月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
旧北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	-	16,200,000
庁舎外90件	建物	3,732,484	228,782,856
正門外40件	構築物	95,339	76,231,731
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置	-	3,826,129

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2)水産資源研究所徳志別さけます事業所

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
焼却炉上家焼却炉設備	建物	北海道枝幸郡枝幸町	114,205
車輛洗浄施設車輛洗浄設備			308,650

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
焼却炉上家焼却炉設備	建物	-	114,204
車輛洗浄施設車輛洗浄設備		-	308,649

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

3)水産資源研究所小浜庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水調温設備外6件	建物	福井県小浜市	1,155,309
飼料培養施設(ビニールシート張可動上屋)	構築物		4,707,650
海水調温設備外3件	機械及び装置		270,953

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
海水調温設備外6件	建物	923,884	231,418
飼料培養施設(ビニールシート張可動上屋)	構築物	-	4,707,649
海水調温設備外3件	機械及び装置	-	270,949

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2)使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1)水産資源研究所小浜庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産資源研究所小浜庁舎 土地	土地	福井県小浜市	59,400,000
庁舎外95件	建物		43,200,078
樹木外34件	構築物		6,392,084
動力設備外22件	機械及び装置		168,753

②使用しなくなる日

令和3年9月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和2年度第19回理事会において閉庁日を令和3年8月末と決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
水産資源研究所小浜庁舎 土地	59,400,000	21,800,000	37,600,000
庁舎外95件	43,200,078	-	43,200,078
樹木外34件	6,392,084	-	6,392,084
動力設備外22件	168,753	-	168,753

売却の条件、時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,422,840,977円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,454,943,919 円
自己収入等	△ 3,137,382,994 円
機会費用	80,047,666 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>22,397,608,591 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利率国債の令和3年3月末日利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,891,860,297 円
資金期末残高	<u>3,891,860,297 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	12,922,561 円
②固定資産の除却	179,214,818 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,349,406,499 円
退職給付費用	819,121,245 円
退職給付の支払額	△ 773,166,181 円
期末における退職給付引当金	<u>7,395,361,563 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用 819,121,245 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,891,860,297	3,891,860,297	-
(2) 未収金	2,835,599,773	2,835,599,773	-
(3) 投資有価証券	694,144,715	694,627,916	483,201
満期保有目的債券	694,144,715	694,627,916	483,201
(4) 未払金	(3,722,451,225)	(3,722,451,225)	-
(5) 設備関係未払金	(481,990,959)	(481,990,959)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高76,245,026円と時の経過による資産除去債務の調整額372,160円及び資産除去債務の除去費用▲54,601,814円、並びに令和2年度の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用27,889,886円の合計49,905,258円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

- 旧中央水産研究所上田庁舎

① 資産種類	土地	建物	構築物	機械及び装置	
② 資産名称	土地	共同実験室外	樹木外	アクアトロン設備外	
③ 帳簿価額	(1)取得価額(円)	253,016,737	225,597,048	117,598,243	10,995,500
	(2)減価償却(円)	-	140,510,868	88,875,639	10,995,495
	(3)帳簿価額(円)	168,410,000	45	85	5
④ 不要財産となった理由	研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果、平成30年度末をもって閉鎖したため。				
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項による現物納付				
⑥ 譲渡収入の額(円)	-	-	-	-	
⑦ 控除費用(円)	-	-	-	-	
⑧ 国庫納付等の額	国庫納付額(円)	168,410,000	45	85	5
納付等年月日	納付年月日	令和2年10月1日			
⑨ 減資額(円)	253,016,842	215,931,040	113,997,530	10,995,500	
⑩ 備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	1,990,891,514	744,960,084	144,368,462	2,591,483,136	1,026,220,789	123,422,478	19,401,180	4,656,368	1,545,861,167	注1、2
	構築物	645,480,575	171,132,734	6,247,723	810,365,586	381,201,805	35,786,388	1,446,412	95,339	427,717,369	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	5,410,143	936,768	-	-	7,373,501	
	船舶	63,218,048	-	-	63,218,048	61,447,909	2,717,139	-	-	1,770,139	
	車両運搬具	246,067,217	26,658,765	18,157,047	254,568,935	194,604,721	16,628,294	-	-	59,964,214	
	工具器具備品	8,148,877,309	422,822,767	497,542,469	8,074,157,607	6,854,577,668	473,807,504	-	-	1,219,579,939	
計	11,107,318,307	1,365,574,350	666,315,701	11,806,576,956	8,523,463,035	653,298,571	20,847,592	4,751,707	3,262,266,329		
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,727,512,288	556,493,003	318,336,344	45,965,668,947	26,144,914,302	1,386,335,115	509,182,698	229,437,127	19,311,571,947	
	構築物	10,075,881,589	271,710,090	115,426,621	10,232,165,058	6,764,784,587	287,344,494	196,810,274	80,939,380	3,270,570,197	
	機械及び装置	2,598,056,264	-	14,718,000	2,583,338,264	2,097,459,649	109,707,868	36,637,230	4,097,078	449,241,385	
	船舶	30,212,923,804	-	120,000,000	30,092,923,804	24,729,838,287	1,309,114,980	-	-	5,363,085,517	
	工具器具備品	637,669,837	72,557,540	5,815,977	704,411,400	632,593,919	2,934,533	-	-	71,817,481	
計	89,252,043,782	900,760,633	574,296,942	89,578,507,473	60,369,590,744	3,095,436,990	742,630,202	314,473,585	28,466,286,527		
非償却 資産	土地	10,938,729,151	-	253,016,737	10,685,712,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,558,317,410	
	建設仮勘定	308,052,740	1,764,073,165	2,067,153,905	4,972,000	-	-	-	-	4,972,000	注3
	計	11,246,781,891	1,764,073,165	2,320,170,642	10,690,684,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,563,289,410	
有形固定 資産合計	建物	47,718,403,802	1,301,453,087	462,704,806	48,557,152,083	27,171,135,091	1,509,757,593	528,583,878	234,093,495	20,857,433,114	
	構築物	10,721,362,164	442,842,824	121,674,344	11,042,530,644	7,145,986,392	323,130,882	198,256,686	81,034,719	3,698,287,566	
	機械及び装置	2,610,839,908	-	14,718,000	2,596,121,908	2,102,869,792	110,644,636	36,637,230	4,097,078	456,614,886	
	船舶	30,276,141,852	-	120,000,000	30,156,141,852	24,791,286,196	1,311,832,119	-	-	5,364,855,656	
	車両運搬具	246,067,217	26,658,765	18,157,047	254,568,935	194,604,721	16,628,294	-	-	59,964,214	
	工具器具備品	8,786,547,146	495,380,307	503,358,446	8,778,569,007	7,487,171,587	476,742,037	-	-	1,291,397,420	
	土地	10,938,729,151	-	253,016,737	10,685,712,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,558,317,410	
	建設仮勘定	308,052,740	1,764,073,165	2,067,153,905	4,972,000	-	-	-	-	4,972,000	
	計	111,606,143,980	4,030,408,148	3,560,783,285	112,075,768,843	68,893,053,779	3,748,735,561	1,890,872,798	335,425,292	41,291,842,266	
無形固定 資産	特許権	25,408,294	2,156,628	2,382,708	25,182,214	16,148,489	2,785,689	-	-	9,033,725	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	871,782	112,488	-	-	253,118	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	153,511,200	55,148,519	-	208,659,719	97,565,793	35,451,455	-	-	111,093,926	
	電話加入権	19,824,550	-	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800	
	その他	10,066,400	2,806,861	4,735,036	8,138,225	232,560	54,720	-	-	7,905,665	
	計	210,511,064	80,112,008	7,117,744	263,505,328	114,818,624	38,404,352	8,194,750	-	140,491,954	
投資その 他の資産	投資有価証券	826,725,774	59,240	132,640,299	694,144,715	-	-	-	-	694,144,715	注4
	敷金・保証金	38,536,800	59,828,294	52,626,230	45,738,864	-	-	-	-	45,738,864	
	長期前払費用	14,989,541	735,260	14,897,901	826,900	-	-	-	-	826,900	
	預託金	1,074,070	78,090	96,170	1,055,990	-	-	-	-	1,055,990	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	7,349,406,499	819,121,245	773,166,181	7,395,361,563	-	-	-	-	7,395,361,563	注5
	その他	1,050,000	4,200,000	-	5,250,000	-	-	-	-	5,250,000	
計	8,231,832,684	884,022,129	973,426,781	8,142,428,032	-	-	-	-	8,142,428,032		

注1 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資源研究棟新築その他工事	421,415,919
本部事務所移転に係る工事	103,456,036
十勝さけます事業所排水処理施設新設工事	61,409,924
横浜庁舎管理棟他外壁改修工事	57,211,360

注2 建物の当期減少額については、本部事務所移転に伴い使用不能となった建物附属設備を多数除却したことによるものであり、主なものは次のとおりであります。

間仕切	9,470,213
冷暖房設備	4,491,975
電灯設備	4,656,319
電話、情報通信設備	6,541,632

注3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資源研究棟新築その他工事	365,993,709
本部事務所移転に係る工事	103,851,000
十勝さけます事業所排水処理施設新設工事	66,759,000
八重山庁舎海水取水ろ過設備新設その他工事	79,130,000

注4 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券(京都府7年、愛知県平成22年度)の償還によるものです。

注5 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	213,526,697	246,938,248	-	213,526,697	-	246,938,248	
副産物	17,821,261	654,986	-	17,821,261	-	654,986	
仕掛品	4,546,992	21,939,337	-	4,546,992	-	21,939,337	
計	235,894,950	269,532,571	-	235,894,950	-	269,532,571	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和3年7月20日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,983,641	-	償還日 令和4年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	40,501,138	-	償還日 令和4年11月25日
	第150回 大阪府5年	131,779,560	132,000,000	131,904,395	-	償還日 令和5年5月30日
	公大阪府371	8,203,440	8,000,000	8,087,546	-	償還日 令和5年4月26日
	平成28年度兵庫県市町共同公募債(兵庫のじぎく債)	14,637,960	14,600,000	14,602,023	-	償還日 令和3年5月27日
	第23-1回 静岡県公債	8,547,082	8,250,000	8,256,283	-	償還日 令和3年4月21日
	第98回 共同発行地方	13,513,043	13,100,000	13,122,009	-	償還日 令和3年5月25日
	第22-6回 広島市公債	826,048	800,000	801,546	-	償還日 令和3年5月31日
	第27-1回 千葉県公債	5,936,868	5,770,000	5,891,460	-	償還日 令和7年5月23日
	第26-1回 福島県公債	48,839,295	47,710,000	48,503,593	-	償還日 令和6年11月28日
	第26-1回 佐賀県公債	14,781,794	14,440,000	14,680,190	-	償還日 令和6年11月28日
	第737回 東京都公債	10,240,600	10,000,000	10,166,365	-	償還日 令和6年9月20日
	第26-4回 京都府公債	67,961,520	66,000,000	67,323,394	-	償還日 令和6年6月20日
	第135回 共同発行	31,916,670	31,000,000	31,619,875	-	償還日 令和6年6月25日
	第26-3回 千葉県公債	19,578,447	19,050,000	19,410,211	-	償還日 令和6年7月25日
	第386回 大阪府公債	16,106,569	15,690,000	15,974,316	-	償還日 令和6年7月30日
	第2019-4回 福岡市5	3,994,240	4,000,000	3,996,265	-	償還日 令和6年6月28日
	東京都(20年)5回公募公債	11,113,800	10,000,000	10,815,127	-	償還日 令和7年3月19日
	第150回共同発行地	28,368,936	27,600,000	28,180,807	-	償還日 令和7年9月25日
徳島県平成25年度第756回公債	20,442,800	20,000,000	20,324,531	-	償還日 令和7年3月31日	
計	698,346,672	688,010,000	694,144,715	-		
貸借対照表 計上額合計				694,144,715		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	786,591,312	785,962,139	786,591,312	-	785,962,139	
災害損失引当金	47,132,500	-	47,132,500	-	-	
計	833,723,812	785,962,139	833,723,812	-	785,962,139	

(5) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,349,406,499	819,121,245	773,166,181	7,395,361,563	
退職一時金に係る債務	7,349,406,499	819,121,245	773,166,181	7,395,361,563	
退職給付引当金	7,349,406,499	819,121,245	773,166,181	7,395,361,563	

(6) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,525,998	176,730	-	18,702,728	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,922,028	126,287	4,804,814	3,243,501	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	49,797,000	-	49,797,000	-	会計基準第91特定無
不動産貸借の原状回復義務	-	27,959,029	-	27,959,029	会計基準第91特定有
計	76,245,026	28,262,046	54,601,814	49,905,258	

(7) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	41,395,500,002	872,870,747	-	42,268,370,749	注1
運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	260,957,188	-	10,203,408	250,753,780	注2
減資差益	407,180,078	-	1,257,382	405,922,696	注3
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	42,140,237,969	872,870,747	11,460,790	43,001,647,926	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 その他の当期減少額は、移転補償金を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 減資差益の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	14,135,078	-	14,135,078	-	-	14,135,078	-	-
平成29年度	22,036	-	22,036	-	-	22,036	-	-
平成30年度	522,857,723	-	522,857,723	-	-	522,857,723	-	-
令和元年度	1,562,345,976	-	1,036,351,221	525,994,755	-	1,562,345,976	-	-
令和2年度	-	17,122,518,000	14,700,418,189	862,342,318	-	15,562,760,507	1,559,757,493	-
合計	2,099,360,813	17,122,518,000	16,273,784,247	1,388,337,073	-	17,662,121,320	1,559,757,493	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,708	14,108,708	保険料: 14,108,708
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,370	26,370	保険料: 26,370
合計	14,135,078	14,135,078	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	10,767	10,767	保険料:10,767
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	40,236	40,236	保険料:40,236
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	5,667	5,667	保険料:5,667
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	11,930	11,930	保険料:11,930
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 48,550	▲ 48,550	保険料:▲48,550
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,986	1,986	保険料:1,986
合計	22,036	22,036	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	158,362,446	158,362,446	人件費:158,315,522、保険料:42,769、その他:4,155
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	318,437,897	318,437,897	人件費:318,262,550、保険料:159,821、その他:15,526
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,987,268	45,987,268	人件費:45,962,571、保険料:22,510、その他:2,187
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	16,074	16,074	保険料:16,074
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	358	358	保険料:358
会計基準第81第4項による振替額	40,762	-	
合計	522,857,723	522,816,961	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	264,387,062	92,564,578	保守修繕費:82,192,365、水道光熱費:3,801,332、その他:6,570,881
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	604,456,441	501,264,996	保守修繕費:307,139,893、水道光熱費:14,204,972、入漁料:58,093,750、その他:121,826,381
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	152,775,100	102,891,635	研究材料消耗品費:30,800、保守修繕費:56,999,219、水道光熱費:2,000,702、その他:43,860,914
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	11,462	11,462	保険料:11,462
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,547,895	14,547,895	その他委託費:14,200,601、その他:347,294
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	-	▲ 1,612	保険料:▲ 1,612
会計基準第81第4項による振替額	173,261	-	
合計	1,036,351,221	711,278,954	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,196,763	建物:112,129,940、構築物:40,979,647、工具器具備品:87,176	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	301,451,695	建物:220,642,785、構築物:80,637,370、工具器具備品:171,540	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,949,879	建物:28,936,759、構築物:10,575,393、工具器具備品:9,437,727	-	
法人共通	22,396,418	建物:4,169,399 ソフトウェア:18,227,019、	-	
合計	525,994,755		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(5) 令和2年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,340,487,886	2,154,328,773	人件費:1,454,109,387、研究材料消耗品費:53,497,258、保守修繕費:178,403,742、水道光熱費:29,706,209、その他:438,612,177
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,152,144,145	6,518,772,454	人件費:3,026,831,923、研究材料消耗品費:351,870,558、保守修繕費:709,178,430、用船費:361,522,592、水道光熱費:307,382,978、その他:1,761,985,973
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	999,479,533	891,402,978	人件費:422,160,789、研究材料消耗品費:54,612,893、保守修繕費:107,592,476、水道光熱費:49,069,152、その他:257,967,668
研究開発成果の最大化等(業務経費)	608,327,551	538,053,235	人件費:322,218,438、研究材料消耗品費:5,054,975、保守修繕費:6,977,271、水道光熱費:2,411,167、その他:201,391,384
人材育成業務	1,416,414,936	1,329,873,455	人件費:528,610,831、研究材料消耗品費:80,956,282、保守修繕費:202,389,466、水道光熱費:87,381,083、その他:430,535,793
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	584,099	584,099	保険料:584,099
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	20,166	20,166	その他委託費:20,166
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約を要する業務	6,558	8,170	保険料:8,170
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,826,416	78,670,550	人件費:34,580,007、保守修繕費:4,856,988、水道光熱費:907,328、その他:38,326,227
一般管理費(法人共通)	2,065,828,556	1,865,383,602	人件費:1,250,725,696、保守修繕費:50,122,158、水道光熱費:36,990,198、その他:527,545,550
会計基準第81第4項による振替額	36,298,343	-	
合計	14,700,418,189	13,377,097,482	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	176,254,993	工具器具備品:49,867,284、貯蔵品:59,807,696、その他:66,580,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	432,820,226	工具器具備品:160,638,497、貯蔵品:131,713,784、工業所有権仮勘定▲242,600、その他:140,710,545	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,768,389	工具器具備品:34,874,037、貯蔵品:15,434,244、その他:22,460,108	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	44,637	特許権:2,156,628、工業所有権:▲2,111,991	-	
人材育成業務	86,271,599	貯蔵品:39,541,949、その他:46,729,650	-	
法人共通	94,182,474	ソフトウェア:36,921,500、工具器具備品:9,496,586、その他:47,764,388	-	
合計	862,342,318		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	320,327,716	賞与引当金見返:155,302,427、 退職給付引当金見返:165,025,289
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	637,192,617	賞与引当金見返:317,788,833、 退職給付引当金見返:319,403,784
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	92,998,369	賞与引当金見返:45,087,801、 退職給付引当金見返:47,910,568
研究開発成果の最大化等(業務経費)	49,733,702	賞与引当金見返:34,684,861、 退職給付引当金見返:15,048,841
人材育成業務	200,541,333	賞与引当金見返:110,534,640、 退職給付引当金見返:90,006,693
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	28,952,826	賞与引当金見返:3,757,258、 退職給付引当金見返:25,195,568
法人共通	230,010,930	賞与引当金見返:119,435,492、 退職給付引当金見返:110,575,438
合計	1,559,757,493	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	691,430,747	-	691,430,747	-	
計	691,430,747	-	691,430,747	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	294,973,486	-	-	30,050,000	-	-	-	264,923,486	
計	294,973,486	-	-	30,050,000	-	-	-	264,923,486	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	126,021 (-)	9 (-)	6,005 (-)	2 (-)
職員	8,655,756 (1,325,351)	1,184 (614)	767,160 (-)	57 (-)
合計	8,781,778 (1,325,351)	1,193 (614)	773,166 (-)	59 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,580,620千円は含まれておりません。

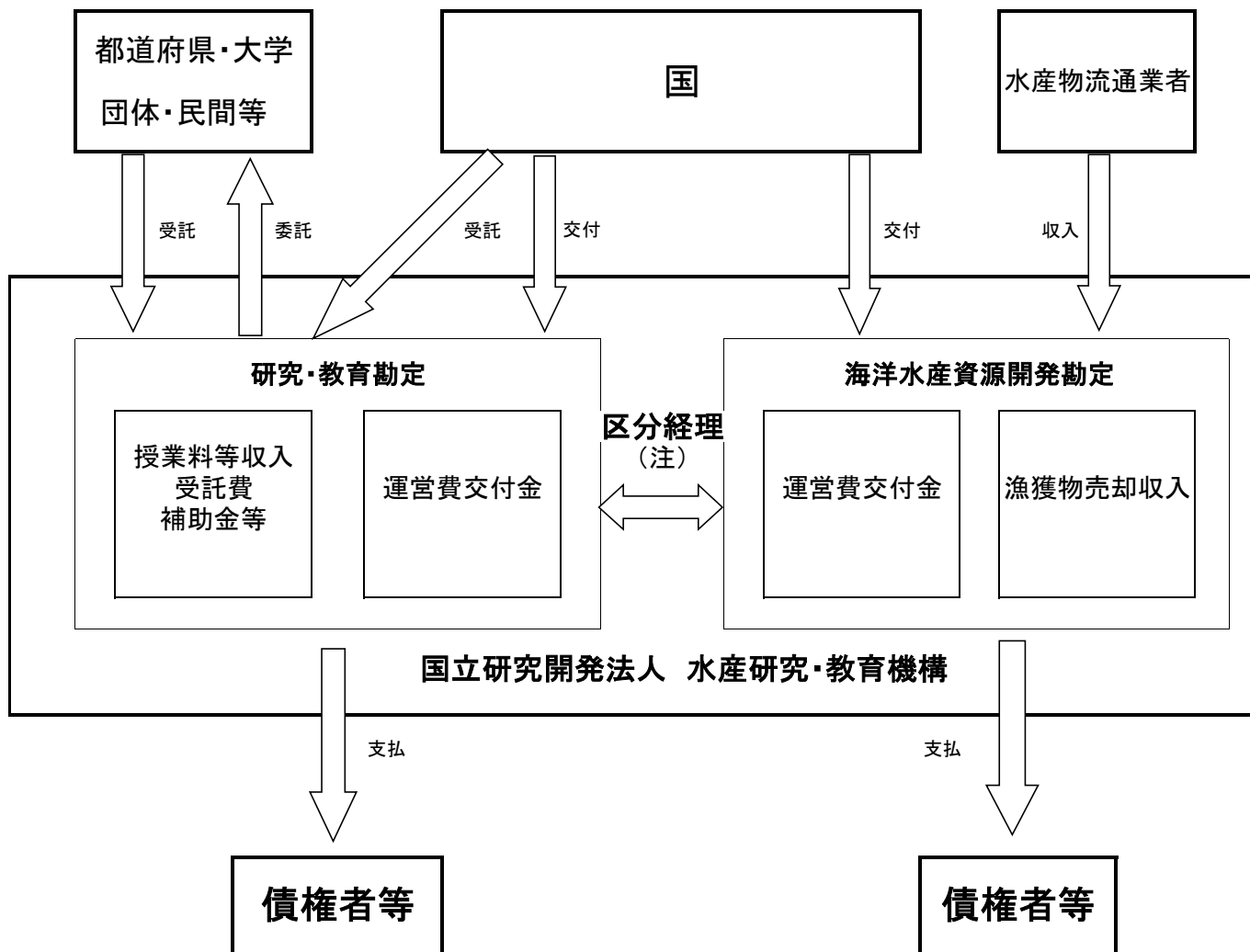
(11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要	
新学術領域研究	(5,105,888) 1,477,500	(3)	日本学術振興会科学研究費	
基盤研究A	(7,900,000) 2,370,000	(7)		
基盤研究B	(53,499,170) 15,357,900	(30)		
基盤研究C	(40,313,726) 11,803,537	(50)		
基盤研究S	(7,355,000) 2,206,500	(2)		
国際共同研究加速基金	(6,620,259) 1,843,489	(7)		
若手研究B	(13,900,000) 4,170,000	(14)		
挑戦的萌芽研究	(4,789,758) 1,410,000	(6)		
挑戦的開拓研究	(2,500,000) 750,000	(1)		
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	(1)		
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	(2)		
厚生労働省科学研究費	(12,832,000) 654,000	(1)		厚生労働省科学研究費
合 計	(158,015,801) 43,002,926	(124)		

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,519,928,697	1,371,931,600	-	3,891,860,297
棚卸資産	254,849,912	14,682,659	-	269,532,571
前渡金	404,680	-	-	404,680
前払費用	1,496,577	34,188,889	-	35,685,466
未収収益	-	456,358	-	456,358
未収金	2,974,687,034	23,748,038	▲ 162,835,299	2,835,599,773
賞与引当金見返(注)	755,405,385	30,556,754	-	785,962,139
流動資産合計	6,506,772,285	1,475,564,298	▲ 162,835,299	7,819,501,284
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,512,204,658	44,947,425	-	48,557,152,083
減価償却累計額	27,166,212,379	4,922,712	-	27,171,135,091
減損損失累計額	528,583,878	-	-	528,583,878
構築物	11,042,530,644	-	-	11,042,530,644
減価償却累計額	7,145,986,392	-	-	7,145,986,392
減損損失累計額	198,256,686	-	-	198,256,686
機械及び装置	2,596,121,908	-	-	2,596,121,908
減価償却累計額	2,102,869,792	-	-	2,102,869,792
減損損失累計額	36,637,230	-	-	36,637,230
船 舶	30,156,141,852	-	-	30,156,141,852
減価償却累計額	24,791,286,196	-	-	24,791,286,196
車両運搬具	254,568,935	-	-	254,568,935
減価償却累計額	194,604,721	-	-	194,604,721
工具器具備品	8,498,549,104	280,019,903	-	8,778,569,007
減価償却累計額	7,312,890,645	174,280,942	-	7,487,171,587
土 地	10,685,712,414	-	-	10,685,712,414
減損損失累計額	1,127,395,004	-	-	1,127,395,004
建設仮勘定	4,972,000	-	-	4,972,000
有形固定資産合計	41,146,078,592	145,763,674	-	41,291,842,266
2 無形固定資産				
特許権	8,699,867	333,858	-	9,033,725
借地権	575,720	-	-	575,720
商標権	253,118	-	-	253,118
ソフトウェア	109,695,446	1,398,480	-	111,093,926
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	7,398,056	507,609	-	7,905,665
無形固定資産合計	137,655,019	2,836,935	-	140,491,954
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	694,144,715	-	694,144,715
敷金・保証金	31,360,342	14,378,522	-	45,738,864
長期前払費用	826,900	-	-	826,900
預託金	1,055,990	-	-	1,055,990
出資金	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返(注)	7,208,396,124	186,965,439	-	7,395,361,563
その他	5,250,000	-	-	5,250,000
投資その他の資産合計	7,246,939,356	895,488,676	-	8,142,428,032
固定資産合計	48,530,672,967	1,044,089,285	-	49,574,762,252
資 産 合 計	55,037,445,252	2,519,653,583	▲ 162,835,299	57,394,263,536

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
棚卸資産見返運営費交付金(注)	232,910,575	14,027,673	-	246,938,248
預り寄附金(注)	1,205,700	-	-	1,205,700
未払金	3,447,681,321	437,605,203	▲ 162,835,299	3,722,451,225
前受金	67,740,624	-	-	67,740,624
預り金	139,199,537	-	-	139,199,537
設備関係未払金	481,990,959	-	-	481,990,959
未払消費税等	18,838,800	-	-	18,838,800
賞与引当金	755,405,385	30,556,754	-	785,962,139
流動負債合計	5,144,972,901	482,189,630	▲ 162,835,299	5,464,327,232
II 固定負債				
資産見返負債	2,769,328,372	139,610,953	-	2,908,939,325
資産見返運営費交付金(注)	2,686,477,147	139,103,342	-	2,825,580,489
資産見返物品受贈額(注)	548,962	-	-	548,962
資産見返寄附金(注)	30,767,934	-	-	30,767,934
資産見返補助金等(注)	40,794,919	2	-	40,794,921
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	4,972,000	-	-	4,972,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,767,410	507,609	-	6,275,019
退職給付引当金	7,208,396,124	186,965,439	-	7,395,361,563
資産除去債務	41,237,960	8,667,298	-	49,905,258
固定負債合計	10,018,962,456	335,243,690	-	10,354,206,146
負債合計	15,163,935,357	817,433,320	▲ 162,835,299	15,818,533,378
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	61,856,126,987	1,280,647,533	-	63,136,774,520
資本金合計	61,856,126,987	1,280,647,533	-	63,136,774,520
II 資本剰余金				
資本剰余金	42,985,061,766	16,586,160	-	43,001,647,926
その他行政コスト累計額(注)	▲ 66,822,202,801	▲ 2,965,309	-	▲ 66,825,168,110
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 60,375,963,757	▲ 253,225	-	▲ 60,376,216,982
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 1,877,676,968	▲ 542,988	-	▲ 1,878,219,956
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 6,536,294	▲ 21,434	-	▲ 6,557,728
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 4,562,025,782	▲ 2,147,662	-	▲ 4,564,173,444
資本剰余金合計	▲ 23,837,141,035	13,620,851	-	▲ 23,823,520,184
III 利益剰余金	1,854,523,943	407,951,879	-	2,262,475,822
純資産合計	39,873,509,895	1,702,220,263	-	41,575,730,158
負債純資産合計	55,037,445,252	2,519,653,583	▲ 162,835,299	57,394,263,536

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,287,411,858	2,222,773,526	-	19,510,185,384
給与手当	7,206,852,527	199,399,079	-	7,406,251,606
福利厚生費	1,299,435,590	47,536,317	-	1,346,971,907
雑給	1,064,911,500	123,320,825	-	1,188,232,325
退職給付費用	630,214,838	27,004,933	-	657,219,771
外部委託費	791,550,341	284,293,546	-	1,075,843,887
研究材料消耗品費	1,354,054,727	80,924,480	-	1,434,979,207
旅費交通費	351,980,696	18,903,060	-	370,883,756
備品費	335,116,851	7,408,517	-	342,525,368
減価償却費	472,081,857	34,217,224	-	506,299,081
保守・修繕費	1,801,292,281	16,941,069	-	1,818,233,350
水道光熱費	1,033,129,099	214,258,319	-	1,247,387,418
用船費	321,024,354	971,219,954	-	1,292,244,308
その他経費	625,767,197	197,346,203	-	823,113,400
一般管理費	2,313,075,851	174,420,837	-	2,487,496,688
役員報酬	111,722,568	2,361,633	-	114,084,201
給与手当	1,179,171,530	81,641,878	-	1,260,813,408
福利厚生費	217,425,575	16,223,292	-	233,648,867
雑給	117,159,674	19,959,707	-	137,119,381
退職給付費用	157,392,256	4,509,218	-	161,901,474
旅費交通費	42,898,780	764,997	-	43,663,777
消耗品費	46,040,409	5,604,730	-	51,645,139
備品費	25,129,147	5,434,625	-	30,563,772
減価償却費	182,277,865	3,125,977	-	185,403,842
保守・修繕費	41,435,997	13,693,993	-	55,129,990
水道光熱費	38,555,975	600,533	-	39,156,508
賃借料	39,502,500	9,062,975	-	48,565,475
その他経費	114,363,575	11,437,279	-	125,800,854
経常費用合計	19,600,487,709	2,397,194,363	-	21,997,682,072
経常収益				
運営費交付金収益	14,091,605,262	2,145,666,619	-	16,237,271,881
事業収益	540,196,349	506,870,663	-	1,047,067,012
成果普及及び提供収入	2,490,247	-	-	2,490,247
漁獲物売却収入	-	506,845,724	-	506,845,724
授業料等収入	502,971,020	-	-	502,971,020
財産賃貸収入	17,250,824	-	-	17,250,824
その他事業収入	17,484,258	24,939	-	17,509,197
受託収入	3,504,313,043	-	-	3,504,313,043
国又は地方公共団体	3,126,891,450	-	-	3,126,891,450
その他の団体	377,421,593	-	-	377,421,593
補助金等収益(注)	264,923,486	-	-	264,923,486
寄附金収益(注)	29,805,945	-	-	29,805,945
資産見返負債戻入(注)	690,219,541	38,522,237	-	728,741,778
資産見返運営費交付金戻入(注)	661,670,110	38,522,237	-	700,192,347
資産見返物品受贈額戻入(注)	446,429	-	-	446,429
資産見返寄附金戻入(注)	10,491,544	-	-	10,491,544
資産見返補助金等戻入(注)	17,611,458	-	-	17,611,458
賞与引当金見返に係る収益(注)	755,405,385	30,556,754	-	785,962,139
退職給付引当金見返に係る収益(注)	787,607,094	31,514,151	-	819,121,245
財務収益	2,066	211,672	-	213,738
受取利息	2,066	-	-	2,066
有価証券利息	-	211,672	-	211,672
雑益	109,286,326	24,919,076	-	134,205,402
還付消費税等	30,007,927	19,572,236	-	49,580,163
その他の雑益	79,278,399	5,346,840	-	84,625,239
経常収益合計	20,773,364,497	2,778,261,172	-	23,551,625,669
経常利益	1,172,876,788	381,066,809	-	1,553,943,597
臨時損失	15,484,346	3,791,067	-	19,275,413
固定資産除却損	9,209,411	3,791,064	-	13,000,475
減損損失	4,751,707	-	-	4,751,707
固定資産売却損	1,523,221	3	-	1,523,224
国庫納付金	7	-	-	7
臨時利益	16,372,613	37,979,954	-	54,352,567
固定資産売却益	843,994	-	-	843,994
資産見返運営費交付金戻入(注)	11,780,533	3,791,065	-	15,571,598
運営費交付金精算収益化額(注)	2,323,477	34,188,889	-	36,512,366
資産見返物品受贈額戻入(注)	27,399	-	-	27,399
資産見返寄附金戻入(注)	1,397,203	-	-	1,397,203
資産見返補助金等戻入(注)	7	-	-	7
当期純利益	1,173,765,055	415,255,696	-	1,589,020,751
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	19,750,169	-	-	19,750,169
当期総利益	1,193,515,224	415,255,696	-	1,608,770,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,989,233,581	▲ 1,344,947,514	-	▲ 4,334,181,095
人件費支出	▲ 11,901,197,007	▲ 487,344,623	-	▲ 12,388,541,630
その他の業務支出	▲ 4,213,703,432	▲ 486,550,227	-	▲ 4,700,253,659
運営費交付金収入	15,008,247,000	2,114,271,000	-	17,122,518,000
授業料等収入	498,774,936	-	-	498,774,936
受託収入	3,433,767,446	-	-	3,433,767,446
補助金等収入	286,632,612	-	-	286,632,612
漁獲物売却収入	-	645,173,458	-	645,173,458
その他の収入	87,342,322	▲ 8,909,516	-	78,432,806
預り金の増減	1,261,633,871	-	-	1,261,633,871
小計	1,472,264,167	431,692,578	-	1,903,956,745
利息の受取額	2,068	3,092,930	-	3,094,998
消費税還付収入	-	51,643,399	-	51,643,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,266,235	486,428,907	-	1,958,695,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	-	130,000,000	-	130,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000	-	-	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,529,047,554	▲ 38,934,496	-	▲ 1,567,982,050
有形固定資産の売却による収入	2,588,381	-	-	2,588,381
無形固定資産の取得による支出	▲ 45,257,856	▲ 1,198,285	-	▲ 46,456,141
施設費による収入	283,207,614	-	-	283,207,614
敷金の差入れによる収入	▲ 44,582,278	▲ 14,378,522	-	▲ 58,960,800
その他の支出	▲ 90,920	-	-	▲ 90,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,313,182,613	75,488,697	-	▲ 1,237,693,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 資金増減額	159,083,622	561,917,604	-	721,001,226
V 資金期首残高	2,360,845,075	810,013,996	-	3,170,859,071
VI 資金期末残高	2,519,928,697	1,371,931,600	-	3,891,860,297

4 行政コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	17,287,411,858	2,222,773,526	-	19,510,185,384
一般管理費	2,313,075,851	174,420,837	-	2,487,496,688
臨時損失	15,484,346	3,791,067	-	19,275,413
損益計算書上の費用合計	19,615,972,055	2,400,985,430	-	22,016,957,485
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	3,095,183,765	253,225	-	3,095,436,990
減損損失相当額(注)	330,673,585	-	-	330,673,585
利息費用相当額(注)	296,898	21,434	-	318,332
除売却差額相当額(注)	9,409,865	2,147,662	-	11,557,527
その他行政コスト合計	3,435,564,113	2,422,321	-	3,437,986,434
III 行政コスト	23,051,536,168	2,403,407,751	-	25,454,943,919

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(14) 勘定別の利益の処分にに関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益	1,193,515,224	407,951,879	1,601,467,103
当期総利益	1,193,515,224	415,255,696	1,608,770,920
前期繰越欠損金		▲ 7,303,817	▲ 7,303,817
II 積立金振替額	7,878,718	-	7,878,718
前中期目標期間繰越積立金	7,878,718	-	7,878,718
III 利益処分額	1,201,393,942	407,951,879	1,609,345,821
積立金	1,201,393,942	407,951,879	1,609,345,821

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	162,835,299	研究・教育勘定	未収金	162,835,299
	計	162,835,299		計	162,835,299

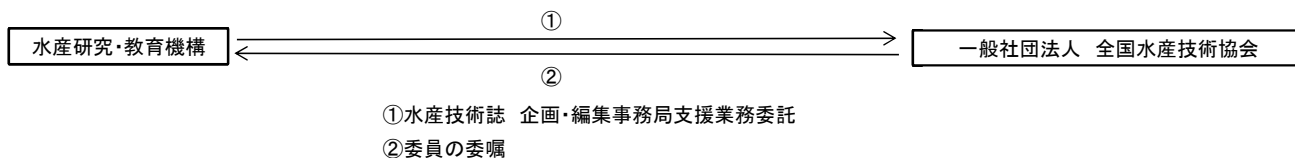
(16) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓発普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 業務統括理事 原 武史 理事 石田 基雄 理事 内海 和彦 理事 川真田 憲治 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター-東北水産研究所長) 理事 長谷 成人 理事 眞鍋 武彦 理事 和田 時夫 ((国研)水産研究・教育機構理事) 理事 和田 有二 監事 山田 久 ((独)水産総合研究センター-中央水産研究所長) 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術協会	資産	223,348,510
	負債	121,770,479
	正味財産	101,578,031
	当期収入合計額	916,711,420
	当期支出合計額	873,080,343
	当期収支差額	43,631,077

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
916,711,420	292,557,376	624,154,044	873,080,343	843,678,234	4,424,853	24,977,256	43,631,077	57,946,954	101,578,031
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	101,578,031		

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等

に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術協会	未収入金	11,000
	未払金	5,925,700

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政

法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術協会	916,711,420	5,925,700	0.60%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
5,925,700	-	-	5,925,700
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

(17) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な発 展と安全な水産物 の安定供給のため の研究開発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用	659,333,367	5,327,930,710	9,873,352,452	1,444,253,509	2,324,071,554	19,628,941,592	2,388,015,893	-	22,016,957,485
その他行政コスト									
減価償却相当額	92,855,513	649,988,591	1,300,209,209	185,711,026	433,325,727	2,662,090,066	433,346,924	-	3,095,436,990
減損損失相当額	9,920,208	69,441,453	139,380,440	19,840,415	46,294,302	284,876,818	46,339,755	-	331,216,573
利息費用相当額	8,907	62,349	144,336	17,814	41,566	274,972	43,360	-	318,332
除売却差額相当額	282,296	1,976,072	5,920,025	564,592	1,317,381	10,060,366	1,497,161	-	11,557,527
その他行政コスト合計	103,066,924	721,468,465	1,445,654,010	206,133,847	480,978,976	2,957,302,222	481,227,200	-	3,438,529,422
行政コスト	762,400,291	6,049,399,175	11,319,006,462	1,650,387,356	2,805,050,530	22,586,243,814	2,869,243,093	-	25,455,486,907
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	598,090,385	4,186,632,693	10,607,499,584	1,196,180,769	2,791,088,462	19,379,491,893	3,018,116,698	-	22,397,608,591
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	552,372,854	5,325,867,662	9,865,517,809	1,443,675,856	2,322,751,203	19,510,185,384	-	-	19,510,185,384
一般管理費	106,712,947	-	-	-	-	106,712,947	2,380,783,741	-	2,487,496,888
計	659,085,801	5,325,867,662	9,865,517,809	1,443,675,856	2,322,751,203	19,616,898,331	2,380,783,741	-	21,997,682,072
事業収益									
運営費交付金収益	689,153,967	2,763,248,161	8,075,078,719	1,198,247,568	1,417,035,345	14,142,763,760	2,094,508,121	-	16,237,271,881
成果普及及び提供収入	2,442,100	9,148	34,184	4,815	-	2,490,247	-	-	2,490,247
漁獲物売却収入	-	-	506,845,724	-	-	506,845,724	-	-	506,845,724
授業料等収入	-	-	-	-	502,971,020	502,971,020	-	-	502,971,020
財産賃貸収入	-	1,261,788	4,715,106	664,100	10,609,830	17,250,824	-	-	17,250,824
その他事業収入	140,000	3,041,921	11,392,116	1,601,010	1,334,150	17,509,197	-	-	17,509,197
受託収入									
国又は地方公共団体	-	2,207,610,794	739,690,253	130,916,778	48,673,625	3,126,891,450	-	-	3,126,891,450
その他の団体	-	70,065,037	142,852,740	142,054,870	22,448,946	377,421,593	-	-	377,421,593
補助金等収益	-	216,168,107	32,056,299	-	16,699,080	264,923,486	-	-	264,923,486
寄附金収益	647,728	5,397,733	17,677,712	1,511,365	4,571,407	29,805,945	-	-	29,805,945
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	14,390,851	119,923,754	270,446,818	33,578,651	76,751,203	515,091,277	185,101,070	-	700,192,347
資産見返物品受贈額戻入	12,440	103,669	203,193	29,027	66,348	414,677	31,752	-	446,429
資産見返寄附金戻入	313,128	2,609,401	5,114,426	730,632	1,670,017	10,437,604	53,940	-	10,491,544
資産見返補助金等戻入	528,344	4,402,865	8,629,614	1,232,802	2,817,833	17,611,458	-	-	17,611,458
賞与引当金見返に係る収益	40,815,901	150,538,640	313,202,615	43,704,767	106,295,709	654,557,632	131,404,507	-	785,962,139
退職給付引当金見返に係る収益	▲ 15,253,686	162,402,311	341,331,984	47,149,058	144,168,657	679,798,324	139,322,921	-	819,121,245
財務収益									
受取利息	-	382	1,427	201	-	2,010	56	-	2,066
有価証券利息	-	-	211,672	-	-	211,672	-	-	211,672
雑益									
還付消費税等	-	-	19,572,236	-	-	19,572,236	30,007,927	-	49,580,163
その他の雑益	-	11,818,748	49,511,637	6,220,394	17,074,460	84,625,239	-	-	84,625,239
計	733,190,773	5,718,602,459	10,538,568,475	1,607,646,038	2,373,187,630	20,971,195,375	2,580,430,294	-	23,551,625,669
事業損益	74,104,972	392,734,797	673,050,666	163,970,182	50,436,427	1,354,297,044	199,646,553	-	1,553,943,597
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	184,027	1,533,561	6,796,845	429,397	981,479	9,925,309	3,075,166	-	13,000,475
減損損失	17,842	148,682	291,417	41,631	95,157	594,729	4,156,978	-	4,751,707
固定資産売却損	45,697	380,805	746,381	106,625	243,715	1,523,223	1	-	1,523,224
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	7	-	7
計	247,566	2,063,048	7,834,643	577,653	1,320,351	12,043,261	7,232,152	-	19,275,413
臨時利益									
固定資産売却益	25,320	210,999	413,556	59,080	135,039	843,994	-	-	843,994
資産見返運営費交付金戻入	136,452	1,137,097	6,019,775	318,387	727,742	8,339,453	7,232,145	-	15,571,598
資産見返物品受贈額戻入	822	6,850	13,425	1,918	4,384	27,399	-	-	27,399
資産見返寄附金戻入	41,916	349,301	684,630	97,804	223,552	1,397,203	-	-	1,397,203
資産見返補助金等戻入	-	2	4	-	1	7	-	-	7
運営費交付金精算収益化額	-	215,486	35,061,662	113,413	899,971	36,290,532	221,834	-	36,512,366
計	204,510	1,919,735	42,193,052	590,602	1,990,689	46,898,588	7,453,979	-	54,352,567
当期純損益	74,061,916	392,591,484	707,409,075	163,983,131	51,106,765	1,389,152,371	199,868,380	-	1,589,020,751
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	5,846,829	11,505,052	1,508,859	889,429	19,750,169	-	-	19,750,169
当期総損益	74,061,916	398,438,313	718,914,127	165,491,990	51,996,194	1,408,902,540	199,868,380	-	1,608,770,920

	研究開発成果の最大化等	水産資源の持続的な利用のための研究開発	水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
V 総資産									
現金及び預金	75,597,860	529,185,027	2,430,301,652	151,195,722	352,790,018	3,539,070,279	352,790,018	-	3,891,860,297
棚卸資産	-	81,277,193	132,838,610	15,434,244	39,541,949	269,091,996	440,575	-	269,532,571
前減金	-	-	-	404,680	-	404,680	-	-	404,680
前払費用	-	78,810	34,483,392	41,479	859,951	35,463,632	221,834	-	35,685,466
未収収益	-	-	456,358	-	-	456,358	-	-	456,358
未収金	84,355,552	590,488,865	1,204,725,766	168,711,104	393,659,243	2,441,940,530	556,494,542	▲ 162,835,299	2,835,599,773
賞与引当金見返	40,815,901	150,538,640	313,202,615	43,704,767	106,295,709	654,557,632	131,404,507	-	785,962,139
建物	73,221,384	770,237,446	1,511,420,462	217,435,509	412,918,849	2,985,233,650	17,872,199,464	-	20,857,433,114
構築物	1,794,714	14,955,954	29,313,670	4,187,667	9,571,811	59,823,816	3,638,463,750	-	3,698,287,566
機械及び装置	10,902,940	90,857,834	178,081,355	25,440,194	58,149,014	363,431,337	93,183,549	-	456,614,886
船舶	160,945,670	1,341,213,914	2,628,779,271	375,539,896	858,376,905	5,364,855,656	-	-	5,364,855,656
車両運搬具	1,024,483	13,537,925	36,256,956	3,680,930	5,463,911	59,964,205	9	-	59,964,214
工具器具備品	21,733,897	313,103,970	611,569,402	104,584,182	147,995,066	1,198,986,517	92,410,903	-	1,291,397,420
土地	-	-	-	-	-	-	9,558,317,410	-	9,558,317,410
建設仮勘定	-	1,541,320	3,032,920	397,760	-	4,972,000	-	-	4,972,000
特許権	8,699,867	-	333,858	-	-	9,033,725	-	-	9,033,725
商標権	253,118	-	-	-	-	253,118	-	-	253,118
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	42,887,340	-	-	-	-	42,887,340	68,206,586	-	111,093,926
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	-	11,629,800
その他無形固定資産	6,576,565	147,060	795,847	292,075	94,118	7,905,665	-	-	7,905,665
投資有価証券	-	-	694,144,715	-	-	694,144,715	-	-	694,144,715
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	45,738,864	-	45,738,864
長期前払費用	-	136,676	578,270	71,934	40,020	826,900	-	-	826,900
預託金	29,570	260,025	536,183	72,509	157,703	1,055,990	-	-	1,055,990
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	-	50,000
退職給付引当金見返	292,372,213	1,507,401,188	3,056,915,319	437,632,603	1,014,508,353	6,308,829,676	1,086,531,887	-	7,395,361,563
その他投資資産	-	-	-	-	5,250,000	5,250,000	-	-	5,250,000
計	821,229,846	5,405,118,277	12,868,073,224	1,548,871,055	3,405,772,735	24,049,065,137	33,508,033,698	▲ 162,835,299	57,394,263,536

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ②イノベーションの推進
- ③地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④国際問題への積極的な対応
- ⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥研究成果等の社会還元強化
- ⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけす資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。